

神奈川県逗子市 コミュニティ・ビジネス

—— 自立的なコミュニティの創生 ——

1 回



逗子系コミュニティ・ビジネスの一例「アートコミュニティ(モラモラ)」の店内

主任講師

細内 信孝氏

コミュニティ・ビジネスの提唱者。94年よりコミュニティ・ビジネスによる「地域の元気づくり」を提唱、NPOのコミュニティ・ビジネス・ネットワークを鎌田区で設立し、以来コミュニティ・ビジネスの啓発・普及活動に取り組み。全国各地を飛び回り、講演、ワークショップは700回を超える。内閣府女性起業アドバイザーなどコミュニティの持つ多様な視点から多くの提言をする。著書に「コミュニティ・ビジネス」(中央大学出版部)、「みんなが主催のコミュニティ・ビジネス」(講義 きょうぎ)など多数。
ホームページ <http://www.hosouchi.com>

据制度を用意している。現在、コミュニティ・ビジネスは、啓発・普及の第1ステージから、コミュニティ・ビジネスを行う地域リーダーの育成、支援施設の設置など、第2ステージへと進化する段階にある。

逗子市も平成14年度からコミュニティ・ビジネスの支援策を行ってきた。逗子市役所のホームページでは、次のようにコミュニティ・ビジネスを紹介している。「コミュニティ・ビジネスは、これまで行政がその多くを担ってきた公共サービスの新しい担い手です。同時に、ボランティアや営利を第一とするこれまでの経済活動とも異なる新しい仕事のスタイルです」



グループワークでは、コミュニティ・ビジネスの具体的なビジネスモデルを考えたと。

共同で地域総合力を上げていくことが大切

逗子市のように地域の生活を豊かにするために、コミュニティ・ビジネスを導入されることを提案したい。ベンチャー・ビジネスは一人でも起業することが可能だが、社会的企業としてのコミュニティ・ビジネスは、アムールワーク、小川の庄、黒壁など、いずれも地域の共同体で起業している。地域の共同体がコミュニティ・ビジネスを起すこと、各人が知恵を出し合うのでリスク分散が可能になり、成功への近道にもなる。もちろん一人でも起業は可能である。また、コミュニティ・ビジネス(社会的企業)の中で事業の柱を何本かつくり、全体で収支のバランスを図るようにするといふ。英国のコミュニティ・ビジネスは、内装の事業があったり、清掃の事業があったり、警備の事業があったりと、3つの事業の合算で収益をトントンにしている。また、黒字事業から赤字事業に補填をやめない。それがコミュニティ・ビジネスである。日本では配食サービスだけの単独事業でやると、どうしても赤字になりがち。地域に役立つ生活ビジネスを3つとか4つ作り、環境変化に応じて全体で採算をとっていくということが、成功率を高める上でのポイントになる。

これからの行政はスリム化せざるを得ない状況になってくるので、こういうコミュニティ

地域間競争の時代を迎えて

わが国は、いままでも公共的なサービスのほとんどを国や自治体が行ってきた。しかし、行政(国や自治体)は大幅な財政赤字を抱えているので、今後スリム化を避けて通ることができない。そこで、いままでも地域に対して関心が薄かった住民が、一緒に生活者として主体的に地域の問題解決に関わり合う必要がでてきた。行政は、住民とパートナーシップを組んで、お互いのできないところを補完しあいながら、住民が起すコミュニティ・ビジネスと連携し、一緒に地域の問題を解決する時代に入ってきた。行政は、政策的に資金の一部補助や業務をアウトソーシングするなど、コミュニティ・ビジネスの継続性を保証していくことが必要である。

コミュニティ・ビジネスは、スタートアップにある程度のサポートがないとどうも難陸できない。こういうパートナーシップをどうつづいていくかが今後の問題だ。地域間競争が激しくなり、住民だけが頑張ってもうまくいかないし、行政だけが頑張ってもうまくいかない。地域では、行政、コミュニティ・ビジネス、住民等の力を結集した総力戦の時代を迎えている。

コミュニティ・ビジネスは、住民たちが起こ

神奈川県逗子市の概要

三浦半島の頸部に位置する逗子市(人口5万8,025人;平成17年国勢調査速報値)は、三方を緑の丘陵に囲まれ、南西部は相模湾に面し海を身近に感じることが出来る自然豊かな地域である。首都圏に近く、住宅都市の性格を持つ。

逗子市では、地域住民が主体となって地域の課題を解決するため、また、地域に眠る人、資源を活用し、まちの活性化を図るため、コミュニティ・ビジネスを支援している。これまで、起業講座や逗子市コミュニティ・ビジネス・ビジネスプラン発表会を開催するとともに、市民や金融機関などと支援体制を構築している。



す草の根の事業として、新しい地域経済の担い手になる可能性がある。地域の人的資源の有効活用ということで、団塊の世代、または社会的弱者の新しい働き場になる。コミュニティ・ビジネスを通じて、新しい人間関係が形成され、共同や共創を行うことによって、コミュニティの再生にもつながる。このように、コミュニティ・ビジネスは、一人の人間が起す自分おこし、仕事おこしから、健全な地域社会づくりをめざす経営基盤のしっかりした社会的企業としての側面を持つている。

逗子市の挑戦

全国的に見ると、すでにほとんどの都道府県でコミュニティ・ビジネスの振興策や支



細内氏の講話。「みんなが主催のコミュニティ・ビジネス」と題し、社会的企業の役割などを説明。

ィ・ビジネス、すなわち住民が起こす事業体に業務委託やアウトソーシングをすることが必要不可欠になってくる。しかも3年ぐらい継続して委託することが肝要である。それと同時に地元にある企業も業務委託をすることが大切である。アムールワークに清掃事業を委託している大手スーパーの例にもあるように、これからは、行政、地元企業、コミュニティ・ビジネス、住民等が地域で一体になって「共存共栄のコミュニティ」をつくっていくことが重要である。地域を再生するには、地域を愛する志を同じくするものがポイント・ベンチャーをつくらせて、共同で地域総合力を上げていくということが戦略的にも必要になってくる。その際、地域コミュニティの仕組みの中で雇用を創出しようとするのが重要であり、コミュニティ・ビジネスをベースにした自立的なコミュニティの創生が、地域間競争の激化するわが国の地域社会(自治体)において必要なものとなってくるであろう。

地域再生
実践塾